

ワシントンD・Cで考える
—ブルッキングズ研究所で考えたこと—

開倫塾
塾長 林 明夫

1. はじめに—中学校問題を考える

①「荒れる中学校」は、最近になって「荒れ」始めたのではない。30年、40年前から、いやもっと言えば、新制中学として創立して間もない頃から荒れていた。特定の先生の特別な努力で時々収まることはあったが、ここ30～40年来ずっと荒れていた。現在もそれが収まらない。可愛そうなのは、たまたまそこに通うことになった生徒とその保護者、教育委員会から配属を命じられた先生や事務職員の方々と隣近所に住む方々だ。一体何が原因でこうなったのか、その原因を研究することも大事であるが、荒れ果てた事態が30年、40年と長期間継続し続けているのなら、それはそれで一つの厳然たる事実として認識した上で、次の世紀を迎える用意を1～2年かけてすることが「市民」としての責任であろう。でないと、そこに次世紀に入学せざるを得ない子供たちとその保護者、先生方、隣近所の方々が余りにも気の毒だからだ。

②ではどうしたらいいか。『30～40年来ずっと荒れ果て続けている中学校は、思い切って廃校する。新しく入学する生徒は、今まで通っていた小学校に新たに中学校を併設し、そこに3年間通う。』多くの小学校は生徒の人数が減り、校舎や教室はガラガラ空いているから施設面で困ることはない。「中学生がいると小学生がおびえる」という方がいらっしゃったら、それは、先生方に愛情こまやかな子供を育てる工夫をしてもらうことで解決する。「中学生に教える先生はどうするか」については、今までの中学校区に一つ、中学生担当の事務所をつくり、そこから先生方を派遣すればよい。校長や教頭等の管理職、事務職は今まで通り事務所に勤務し、必要なときは各分校に出向けばよい。（この事務所も空いている小学校のワンフロアを使うだけでできる。）廃止した中学校の跡は、公園や住宅団地、市長村立の大学や大学院にすればよい。

③これに加えて、『どこの中学校に通うかは、生徒と保護者の自由意思とする』ことを実現させれば「荒れ果て続ける中学校」など各市町村からは一つもなくなる。

④今から50年少し前に人間が作った「しくみ」の一つとして、現在の中学校の「しくみ」がある。その「しくみ」が、30～40年と荒れ果て続けているのなら同じ人間の力で改めることも必要である。ずっと荒れているのに、21世紀に入っても少しもよくなる。問題点と解決方法が判っているのにそれに着手しないのは、「不作為責任」（何もしなかったことに対する責任）を後世から問われる。市町村長、とりわけ各市町村会議員の方々は、行政上の「しくみ」をつくったり、改めることが仕事なのであるから、是非一度検討をお願いしたい。教育委員会や学校の教職員、PTA関係者からは、このような提言・教育政策は立場上出にくい。今こそ「職業とし

ての政治家」の皆様の出番ではないのか。どうか頑張って頂きたい。

2. 「老人科」の設置を考える

- ①子供が具合が悪くなると、親は小児科に子供を連れていき診て頂く。小児科の先生は自分で手当できるものは手当をし、専門医に診てもらうべきものは専門医に患者である子供を紹介して下さる。具合のよくない子供が診て頂くのはまず最初は小児科の先生で、小児科の先生が必要と判断した場合には専門の先生のところへ行く。これは素晴らしい医療システムであると思う。
- ② 65 歳以上、もしくは 70 歳以上のお年寄りには、何故このようなシステムがないのであろうか。スペインのマドリッドに住むマルガリータという私の友人の先生がいるが、彼女は医学博士で「老人科」の専門医であられる。スペインでは具合が悪くなった老人はとりあえずマルガリータ先生のような「老人科」の先生に診てもらい、「老人科」の先生が必要と判断した場合には、紹介状を書いて頂き専門の先生に診てもらうことが多いようだ。これは素晴らしい医療システムで、我々も研究すると有益と思う。
- ③「とりあえず」といってはお医者さんに失礼かも知れないが、「まず最初に」お年寄りが具合が悪くなったときに行くところがあることは、有難い。お年寄り特有の具合の悪さや、病気も多いと思われるからだ。必要な場合には一人一人のお年寄りに本当に必要な頻度で通院するよう言ってくれるだろうし、本当に必要な検査をお年寄りの身を気遣いながらしてくれるだろうし、薬も本当に必要なもののみ処方して下さると思われるからだ。病院がお年寄りの社交の場と化し、若い人と同じようなヘビーな検査のためにかえって身体をこわしたり、若い人と同じ量だけ処方される大量の飲み切れない薬をテーブルの上に並べてため息をついているのを孫に見られ、お年寄りが軽蔑の対象になっている等々の現象も、「老人科」が街のあちこちにできることにより解決すると思われる。
- ④実際に医療費を負担するお年寄りと、国や地方公共団体にとって、今までの制度と「老人科」の導入とでは、どのような金銭上の負担の違いがあるのか、各市町村では一度試算をし、もし大幅にお年寄り個人や、財政にとり負担減になると推測できたら、「老人科」の先進地であるアメリカやヨーロッパに調査団を派遣することを提案する。

3. 「失業問題」を考える

- ①「働きたいのに職がない」ことほど個人にとって経済的に困ることはない。1998 年に入り、日本全体の失業率は 3.6%と過去最高になった。私はこの失業率は近い将来、8%台にまでなると推測する。その理由は次の通り。
- ②多くの日本の会社はまだまだ終身雇用制、つまり 60 歳の定年まで勤務することを当然と運営されている。ただ現実には、形の上では会社には来ていて仕事はしているが、その仕事はとても簡単なもので、いくらでも中止したり、何人か分を一人ですることも可能である仕事について

ている人もいる。そのようないわゆる「企業内失業者」が各社には全従業員の 20%は存在すると言われて久しい。ところで日本の会社の多くは「メイン・バンク」から資金をお借りして運営している。お借りしている資金は設備投資のための「長期借入れ」と、運転資金等のための「短期借入れ」の二つに分かれる。この 4 月 1 日から金融ビッグバンが始まり、銀行間の競争は激しくなり、日本の銀行も自己資本比率を高め財務体質を強くする必要に迫られ、昨年よりいわゆる「貸し渋り」が多く銀行で見られると毎日のように報道されている。そのため特に、運転資金、その中でも不必要な社員を雇い続けるための「短期借入れ」を継続することが難しい場合が多いと言われ始めた。もし、この状態が続くと多くの会社では、余剰人員は 1～2 年以内で社外に出される可能性が高い。20%はどこの会社でも余剰人員がいると言われていのであるから、そのうち 4 分の 1 つまり 5%が社外に出されるとすると、現在の失業率 3.6%に加え 5%は失業率が上がり、失業率が 8%台まで来ると予想される。1998 年 2 月のフランスの失業率 12.1%、ドイツ 11.5%に近づく可能性すらある。

③では「我が街から失業者を一人も出さないために」どうしたらよいか。先月号に書いた通り、会社経営者は「社内創業」を果たすことも大事。更に、内部体制強化のために例えば品質システムの国際規格である「ISO9000 シリーズ」の取得などを目指すことも大事かと思う。製造業のみならずサービス業においても ISO 取得の動きが広がってきているので、是非この文章をお読みの方も ISO の研究をされることをお勧めする。第 1 次産業、第 3 次産業、行政サービスにおいても ISO の取得は可能なので、誰よりも早く取得した上で、社内のレベル向上を続け通せば、強固な社内体制の確立のもとに生産体制、営業体制が強まり利益の出る基礎作りができ、より財務体質も大幅に向上し、我が社から 1 名の失業者を出すこともなくなる(逆に採用もせざるを得なくなり、地域からの雇用を吸収する会社として、失業者を一人でも減らすという意味で、大きな社会貢献を果たすことになる。)

④街をあげて ISO 取得を奨励することが、地域の産業の活性化と基盤の強化・ハイレベル化に大きくつながるので、市町村長と市町村議会議員、商工会議所・商工会の議員の方々は充分研究し、まず自分で経営する会社があればそこから ISO シリーズの一つでも取得することで他に模範を示して頂きたい。更に「ISO 取得奨励宣言市(町・村)」を一日も早く皆様の街でもなさることをお勧めする。

4. 終わりに『公務員定数 3 分の 2 削減』を考える

①国や地方公共団体の財政は破綻、つまり民間会社で言えば倒産寸前(もっと言えばもう既に破綻・倒産している)で、それには現在の税収では足りない。何十年か先には税率为 40%近くまで上げねばならない。ただそれでもどうにもならないと言われて久しい。この問題の解決がつかないことが一つの原因で、日本の国際的信用も大幅に下落し、アジア経済危機の一つの原因になっているとも言われている。

②他の国と同じように、もうそろそろ『公務員の定員 3 分の 2 削減』問題にこの地域でも取り組む必要がある。『現在の公務員の仕事をすべて洗いだし、民間に委ねられるものはすべて民営

化する。民営化した部門の公務員が失業者にならないよう、ありとあらゆる創意工夫をすること。』先進国には『公共部門の民営化』の事例が山ほどあり、『社会的混乱やサービスの低下を伴わない民営化のプロセス』についてはいくらかでも事前の研究が可能である。『公務員の定数3分の2削減』をこの地域でもやらねば地方財政がニツチもサッチもいなくなる時期が、遠くない将来必ずやってくる。この問題は口にただけで皆から嫌われ、とりわけ選挙を通じて選ばれる市町村長や市町村会議員は公務員とその親族から総反発を食い、また、当選後も仕事ができにくくなるという理由で、ほとんど誰も話題にすらしなかった。

③ただ、放っておいて最も「被害」を被るのは、21世紀に生きざるを得ない現在の30歳以下の人々である。もうそろそろ『公務員の定員削減と公共部門の民営化の手順』についての調査研究をすべての市町村で始めてもよい。市町村長と市町村会議員の皆さん、30歳以下の人々のためにどうか勇気を奮って、『公務員の定数3分の2削減問題』を研究して、自らの具体的な政策を市民に示して頂きたい。

※以上、1998年3月30日と31日の両日、ワシントン D.C.の「ブルッキングズ研究所」(<http://www.brook.edu/>)で開かれた「アジアの経済危機」と題する20名のセミナーに参加しながら考えたことをまとめさせて頂いた。

※尚、「みにむ」を読んでいて、関心があることでよくわからないところがあれば私のできる範囲でお答え致しますので、FAX、emailでお問い合わせ下さい。FAX/0284(73)1520、akio@kairin.co.jp